

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	デジタル・コンテンツの流通促進に関する調査研究	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部署	情報流通行政局	担当課室	情報通信作品振興課	課長 新井 孝雄		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術高度利活用推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律(平成十六年六月四日法律第八十一号) 第二章第十一条、第三章第十八条	関係する計画、通知等	知的財産推進計画2009			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コンテンツ市場を拡大するため、コンテンツの海外展開をはじめとしたコンテンツ市場の新たな可能性を見出すため、コンテンツの海外展開方策を含めた諸外国のコンテンツ市場の動向を調査・分析し、今後のコンテンツの流通促進、振興施策に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内外におけるコンテンツの市場の定義、動向を調査・分析し、コンテンツの流通促進政策や海外展開方策に関する技術的・専門的な知識と豊富な経験を持つ国内外の専門家及び産学官各界の意見等も踏まえ、コンテンツの海外展開方策を含めたコンテンツ市場の新たな可能性を見出すため、今後緊急かつ重点的に推進すべき課題の抽出、コンテンツの流通促進、振興施策の在り方等についての検討を行う。					
実施状況	国内外におけるコンテンツの市場の定義、動向を調査・分析し、コンテンツの流通促進政策や海外展開方策に関する技術的・専門的な知識と豊富な経験を持つ国内外の専門家及び産学官各界の意見等も踏まえ、コンテンツの海外展開方策を含めたコンテンツ市場の新たな可能性を見出すため、今後緊急かつ重点的に推進すべき課題の抽出、コンテンツの流通促進、振興施策の在り方等についての検討を実施し、報告書にまとめた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	39	20	14	0	0
	執行額	30	17	11		
	執行率	77%	85%	79%		
	総事業費(執行ベース)	30	17	11		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	調査研究においては、2週間に1度の割合で請負先と打合せをもち、進捗管理と調査事項の確認を行った。また、当課にて開催したICTタスクフォース国際競争力強化検討部会コンテンツ振興検討チームにおいて、中間報告を行い、調査内容に関して、第三者からも意見を求めることにより、調査内容の更なる充実を図った。				
	見直しの余地	調査研究については、一般競争入札の公告後早期の説明会開催、意見招請において意見等を提出した業者に対する入札スケジュール等のアナウンス等を含め、入札情報に関する十分な周知を行い、より多くの入札者を募る。また、仕様の検討に当たっては、複数業者からの意見をひろく聴取し、その後、意見招請を行う。				
予算監視の効率	廃止 (21年度で廃止)					
補記						

総務省
(11百万円)

[発注者]



【総合評価入札】応札数:4社
A.株式会社野村総合研究所
(10百万円)

デジタル・コンテンツ流通促進のための
新たなコンテンツ政策及びコンテン
ツの海外展開支援政策に関する調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※執行総額と内訳額の差異は、諸謝金等の諸経費によるもの。

A.株式会社野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	諸外国におけるコンテンツ市場の定義に関する調査・分析に関わるコンサルタントの人件費	1			
人件費	我が国におけるコンテンツ市場の動向に関する調査・分析に関わるコンサルタントの人件費	3			
人件費	諸外国におけるコンテンツの海外展開、及び国内コンテンツの海外展開に関する調査・分析に関わるコンサルタントの人件費	6			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

デジタル・コンテンツの流通促進に関する調査研究の概要

①我が国におけるコンテンツ市場の動向に関する調査・分析

平成19年情報通信産業連関表に基づき、コンテンツ産業の市場規模、輸出額、輸入額、経済波及効果を算出。

②諸外国におけるコンテンツ市場の定義に関する調査・分析

アメリカ、イギリス、フランス、韓国、中国を対象国として、各国のコンテンツ市場の定義を調査。

③諸外国におけるコンテンツの海外展開、及び国内コンテンツ海外展開に関する調査・分析

アメリカ、イギリス、フランス、韓国、中国及び我が国のコンテンツ海外展開支援政策の現状について調査。